

参考図表

2018年第2四半期の資金循環 (速報)

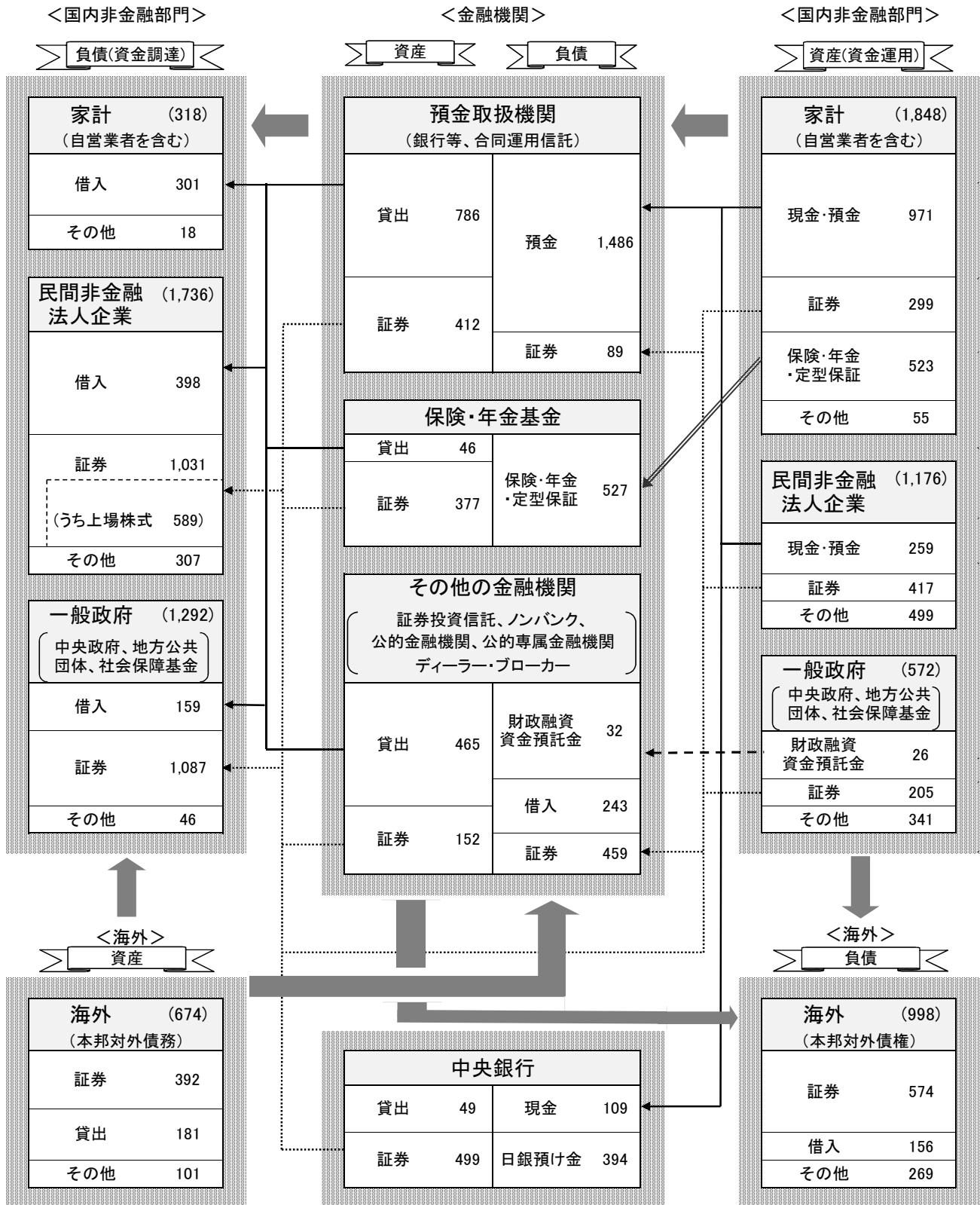
2018年9月20日
日本銀行調査統計局

【 目 次 】

- (図表1) 部門別の金融資産・負債残高
- (図表2-1) 部門別の資金過不足
- (図表2-2) 家計と民間非金融法人企業の資金過不足
- (図表3-1) 家計の金融資産
- (図表3-2) 家計の金融資産残高(債務証券、投資信託、株式等、保険)
- (図表4-1) 民間非金融法人企業の金融負債
- (図表4-2) 民間非金融法人企業の金融資産
- (図表5) 民間金融機関貸出の内訳
- (図表6-1) 一般政府の金融負債
- (図表6-2) 国債等の保有者内訳
- (参考1) 国内発行債券の発行体別かつ保有者別残高・フロー
- (参考2) 金融・非金融部門の貸出部門かつ借入部門別残高
- (参考3) 企業年金(確定給付型年金)の年金受給権と対年金責任者債権の残高
- (参考4) 企業年金(確定給付型年金)の資産構成と年金受給権
- (参考5) 投資信託の分配金

* 本資料で使用しているデータ系列は、時系列統計データ検索サイトで入手できます。
各系列のデータコードを、補足資料として[ホームページ](#)に掲載していますので、
併せてご利用ください。

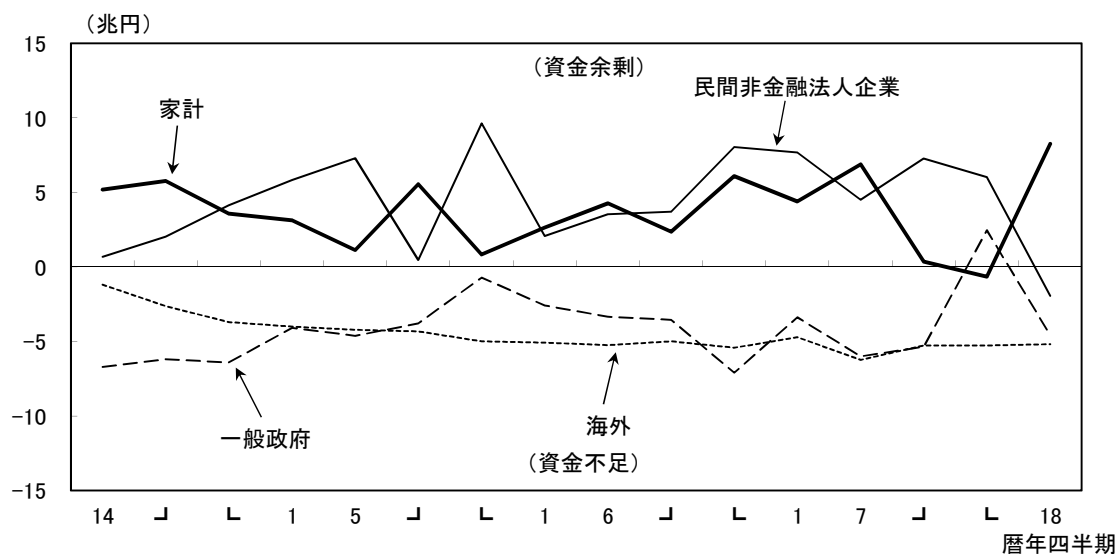
(図表1) 部門別の金融資産・負債残高(2018年6月末、兆円)



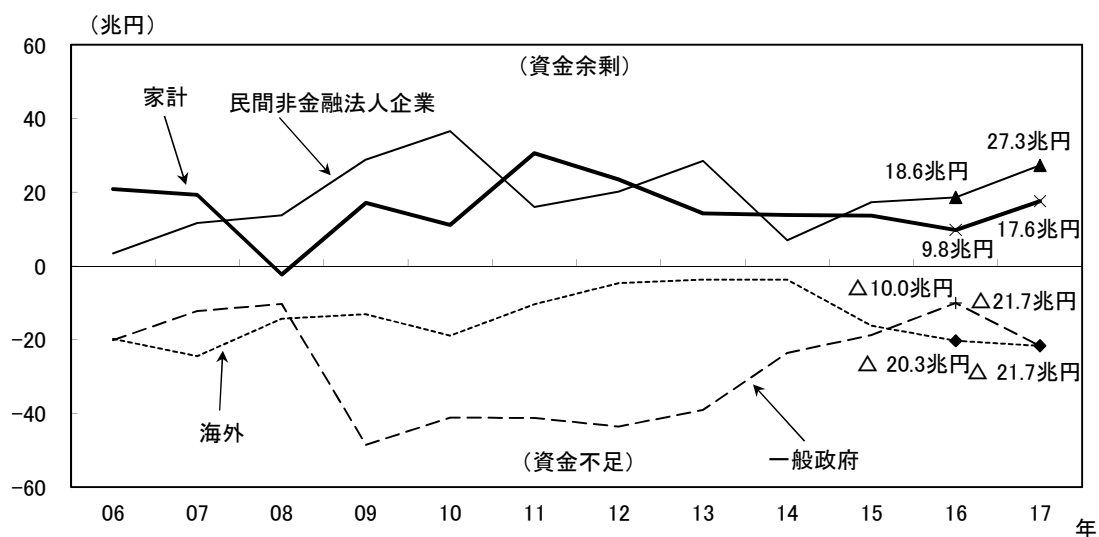
- (注1) 主要部門、主要項目を抜粋して資金循環のイメージを示している。
- (注2) 貸出(借入)には、「日銀貸出金」「コール・手形」「民間金融機関貸出」「公的金融機関貸出」「非金融部門貸出金」「割賦債権」「現先・債券貸借取引」が含まれる。
- (注3) 証券には、「株式等・投資信託受益証券」および「債務証券」(「国債・財投債」「金融債」「事業債」「信託受益権」等)が含まれる(本邦対外債権のうち証券については、「対外証券投資」)。
- (注4) その他には、合計と他の表示項目の差額を計上している。

(図表2-1) 部門別の資金過不足

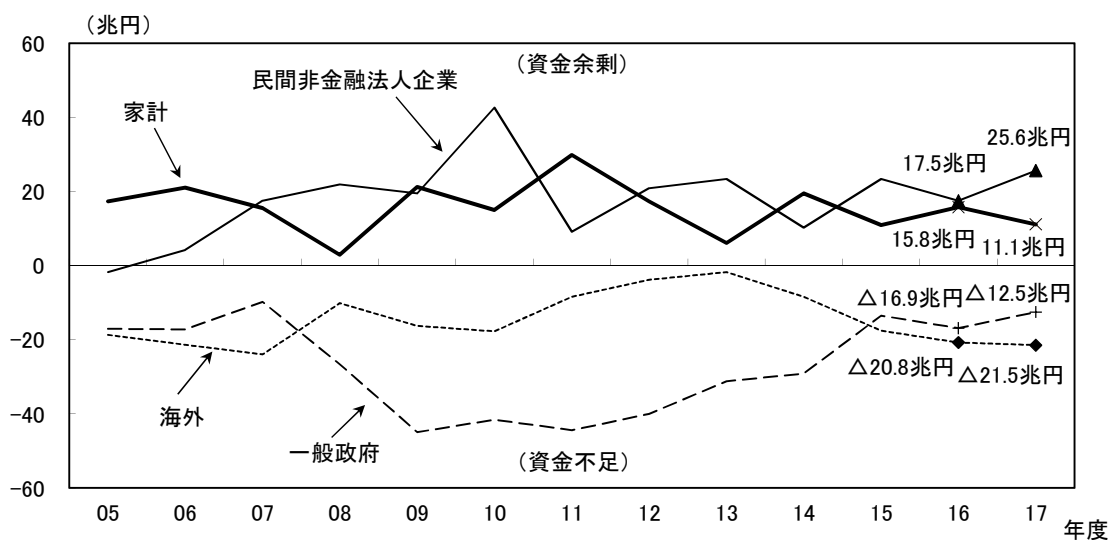
①四半期季節調整値



②暦年

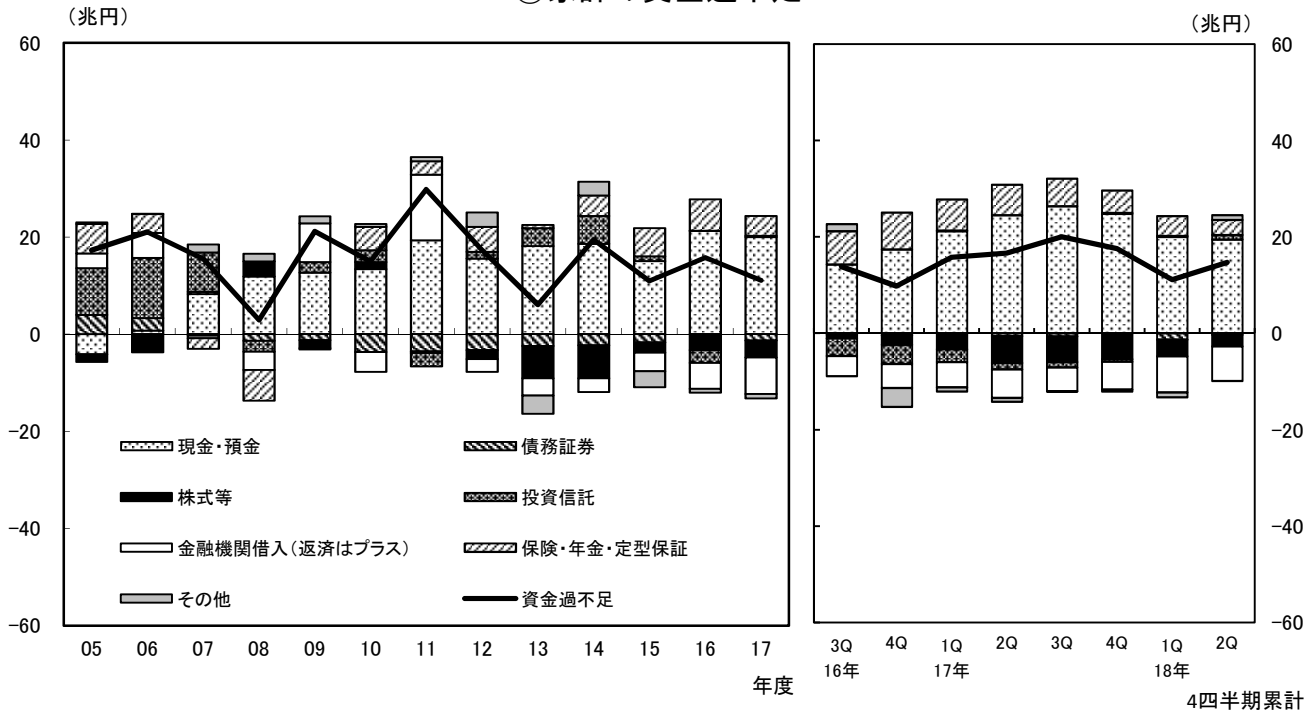


③年度

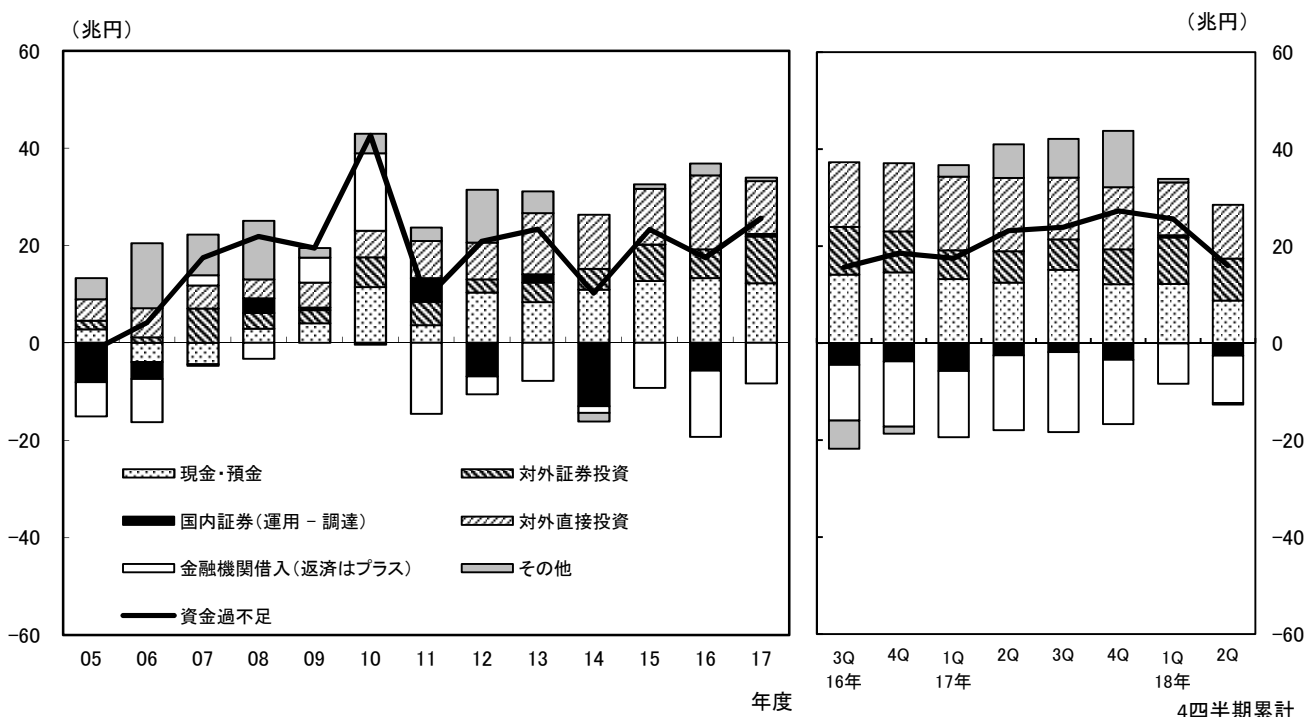


(図表2-2) 家計と民間非金融法人企業の資金過不足

①家計の資金過不足



②民間非金融法人企業の資金過不足

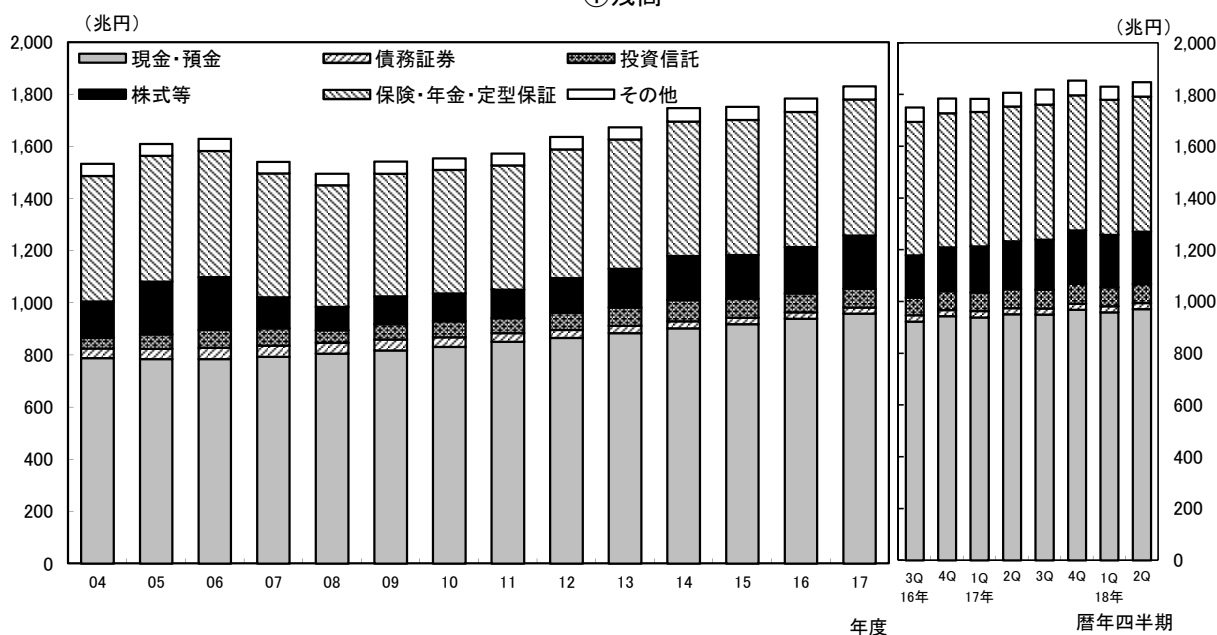


(注1) 金融機関借入は、「民間金融機関貸出」と「公的金融機関貸出」の負債側フローの合計値。

(注2) 国内証券(運用 - 調達)は、「債務証券」と「株式等・投資信託受益証券」の資産側フローから負債側フローを控除したものの。

(図表3-1) 家計の金融資産

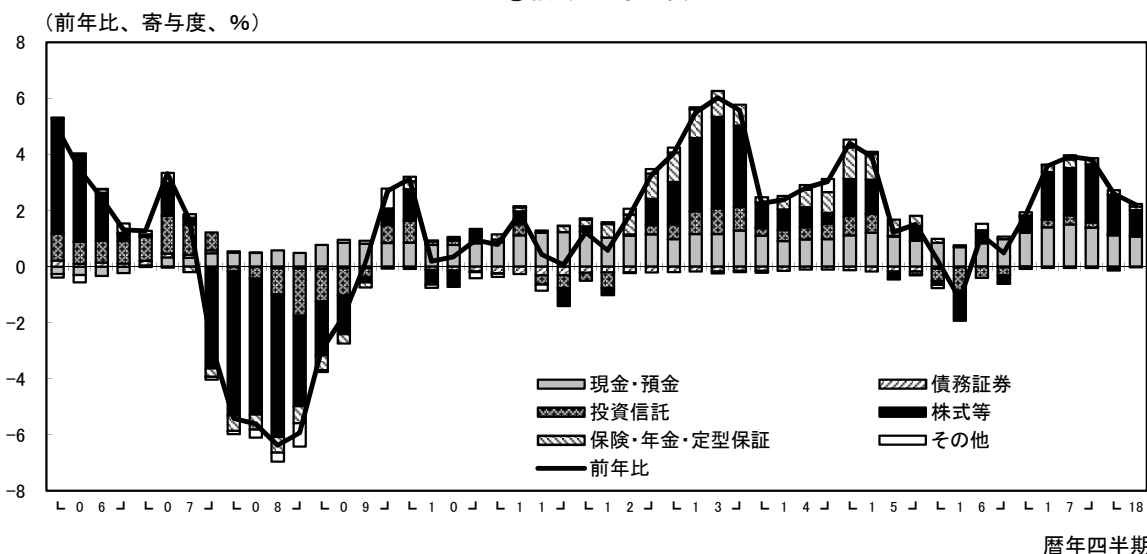
①残高



②前年比

		2016年		2017年				2018年		2018年6月末 残高(兆円) (構成比(%))
		9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	
残高(兆円)		1,751	1,786	1,785	1,808	1,820	1,854	1,831	1,848	
前 年 比 (%)	1 金融資産計	1.1	0.5	1.9	3.6	3.9	3.8	2.6	2.2	1,848 (100.0)
	2 現金・預金	1.6	1.9	2.3	2.6	2.9	2.6	2.1	2.0	971 (52.5)
	3 債務証券	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 3.6	0.3	▲ 5.6	▲ 1.7	23 (1.3)
	4 投資信託	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 1.9	7.0	8.1	4.5	0.7	0.9	73 (4.0)
	5 株式等	4.9	▲ 2.9	5.8	19.0	18.2	21.9	14.2	8.8	203 (11.0)
	6 保険・年金・定型保証	0.1	0.3	0.2	0.8	1.1	0.8	0.6	0.4	523 (28.3)
	7 うち保険	1.6	2.1	1.9	2.0	2.0	1.3	0.8	0.9	370 (20.0)
	8 その他	7.6	▲ 0.0	4.2	0.9	4.4	▲ 1.4	▲ 2.0	3.2	55 (3.0)

③前年比寄与度

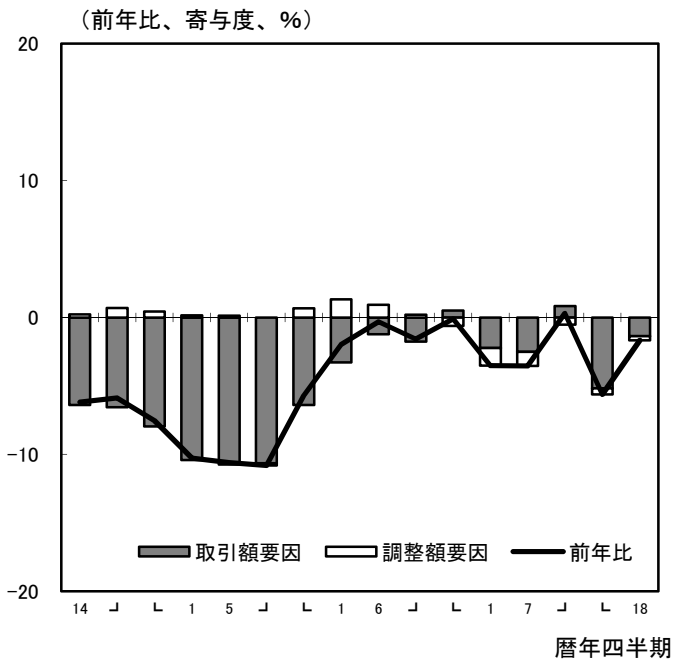


(注1) その他は、「貸出」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「企業間・貿易信用」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。

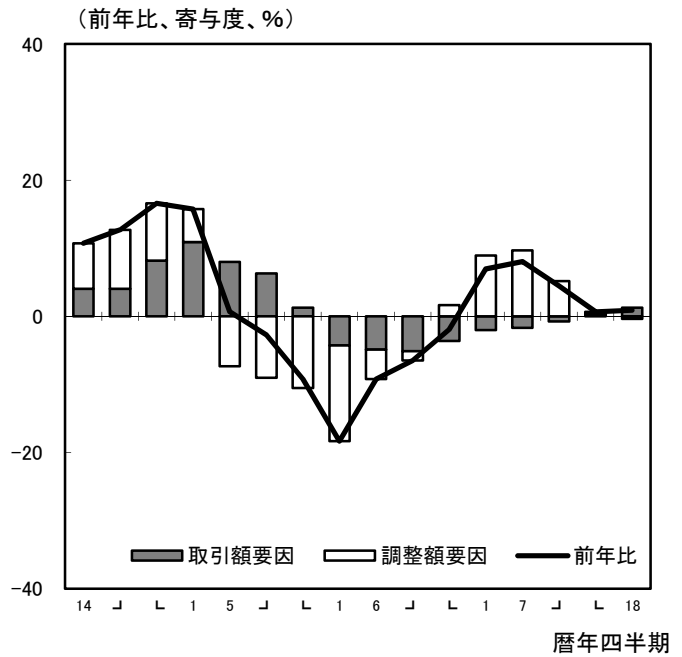
(注2) うち保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計。

(図表3-2) 家計の金融資産残高(債務証券、投資信託、株式等、保険)

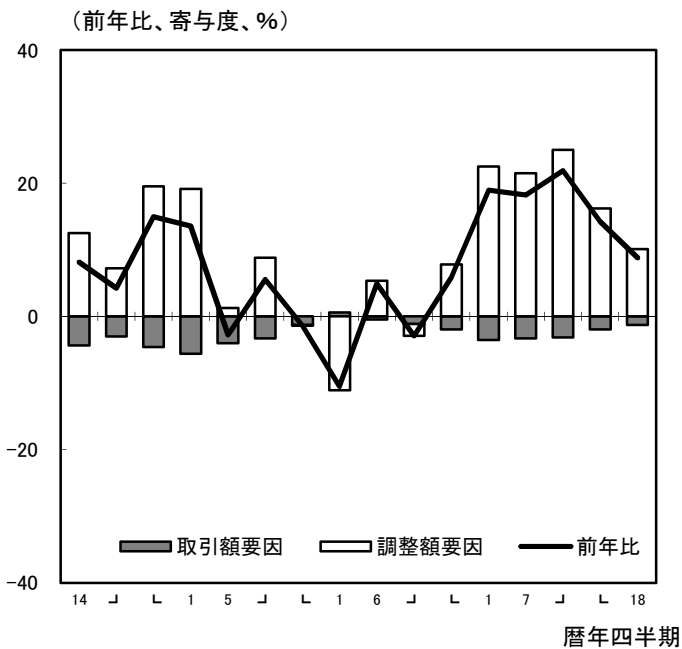
①債務証券



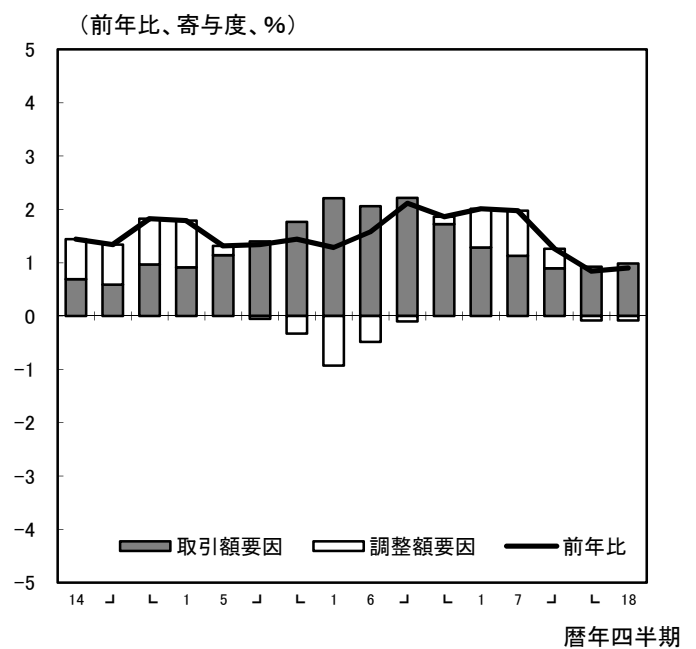
②投資信託



③株式等



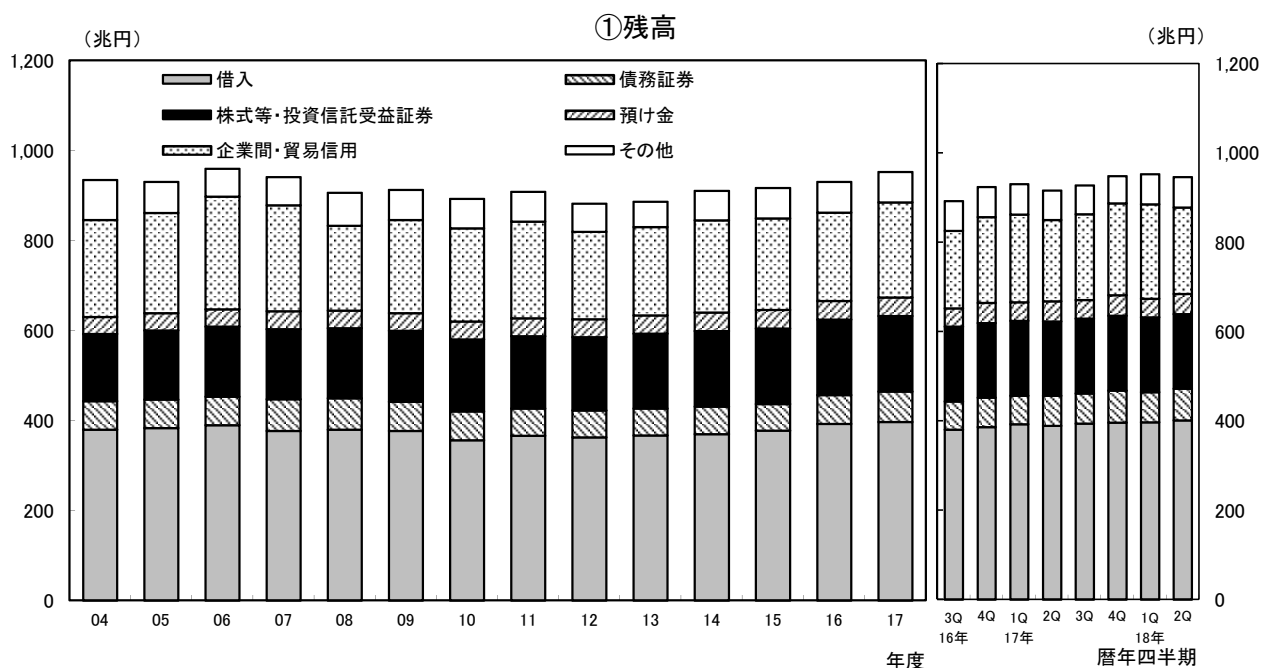
④保険



(注1) 調整額は、対象とする期間の残高の差額と取引額(フロー)との間の乖離額(価格変化などによる変化分)。

(注2) 保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計。

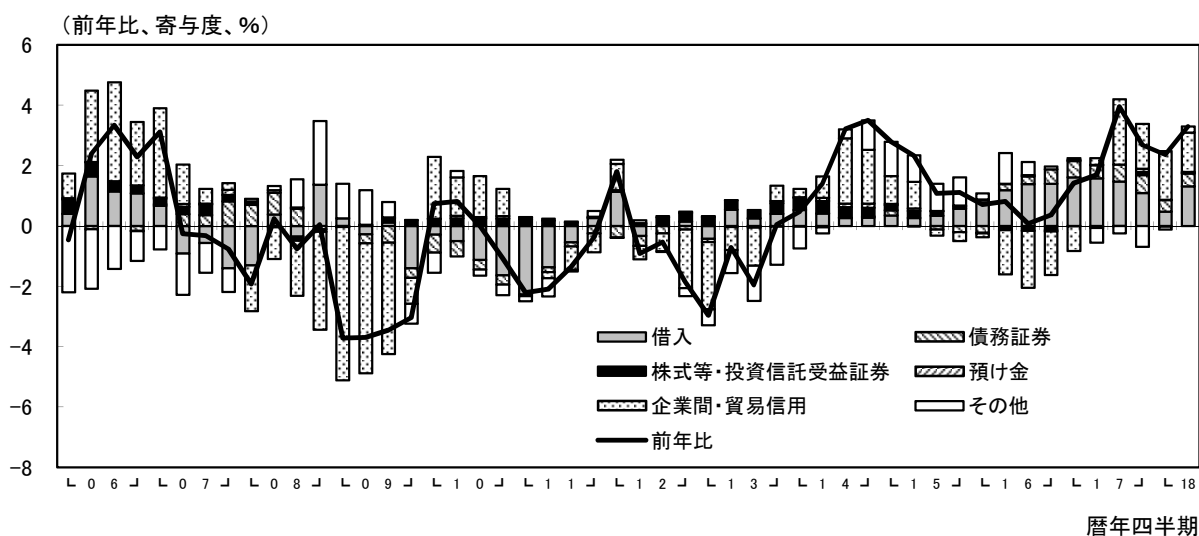
(図表4-1) 民間非金融法人企業の金融負債



②前年比

		2016年		2017年				2018年		2018年6月末 残高(兆円) (構成比(%))
		9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	
残高(兆円)		892	923	930	915	927	948	952	946	
1	金融負債計	0.1	0.4	1.4	1.7	4.0	2.7	2.4	3.3	946 (100.0)
2	借入	3.3	3.4	3.9	3.8	3.5	2.6	1.1	3.1	401 (42.4)
3	債務証券	3.9	7.1	8.3	6.3	7.9	8.3	5.5	5.7	71 (7.5)
4	株式等・投資信託受益証券	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.0	0.6	0.0	0.1	167 (17.7)
5	預け金	0.8	▲ 0.9	0.8	0.1	▲ 0.0	2.1	▲ 0.5	0.8	45 (4.8)
6	企業間・貿易信用	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 3.7	1.1	11.2	7.1	7.7	6.5	194 (20.5)
7	その他	6.2	1.4	0.9	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.3	2.8	68 (7.2)

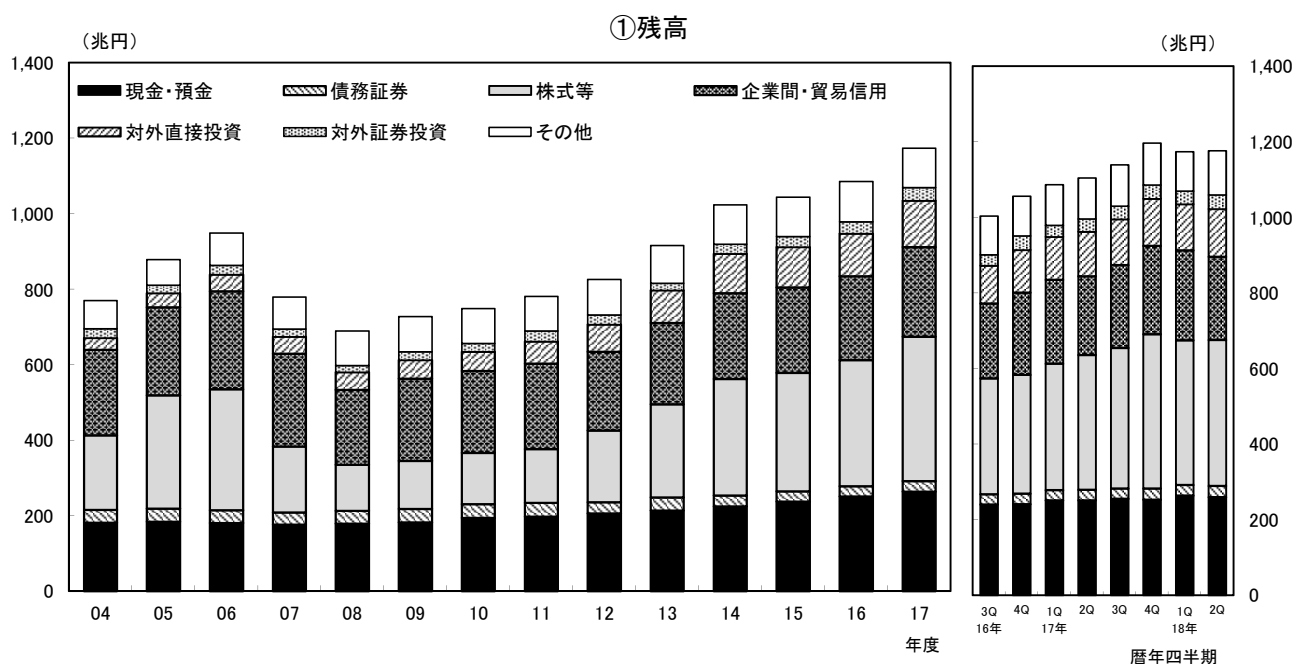
③前年比寄与度



(注1) 図表4-1の金融負債のデータは、内訳項目を含め、簿価、額面ベースの計数を使用している。このため、時価ベースのデータを使用している図表1とは一致しない。

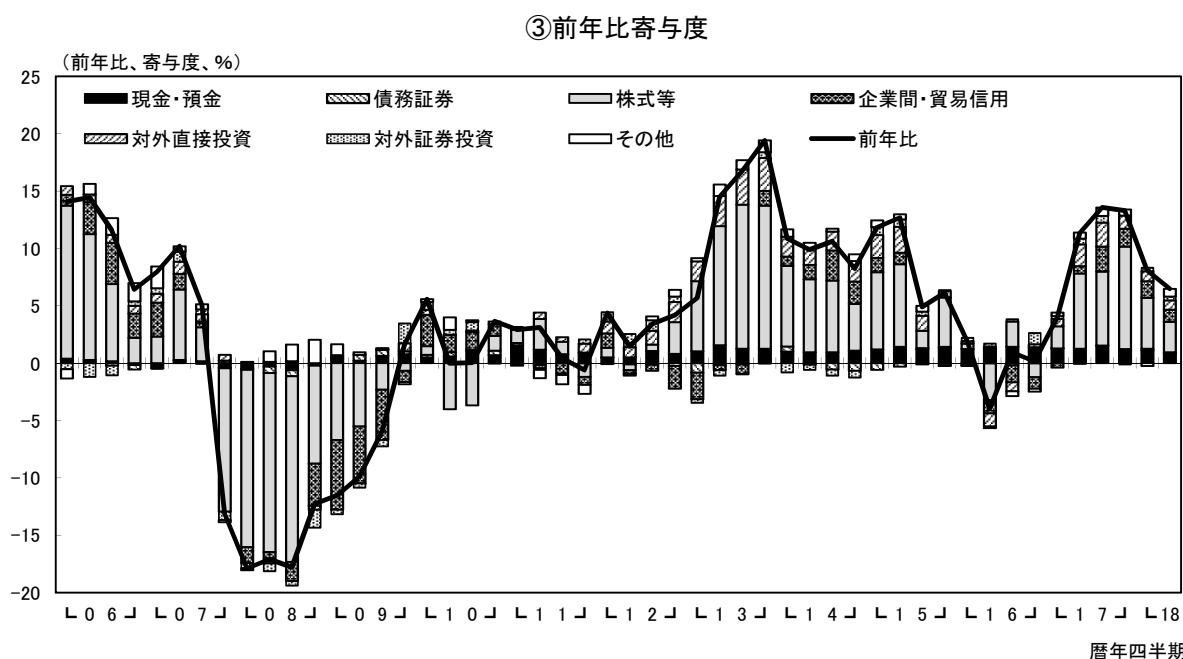
(注2) その他は、「保険・年金・定型保証」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表4-2) 民間非金融法人企業の金融資産



②前年比

		2016年		2017年		2018年		2018年6月末 残高(兆円) (構成比(%))		
		9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末		3月末	6月末
	残高(兆円)	1,003	1,055	1,086	1,104	1,139	1,196	1,173	1,176	
前年比 (%)	1 金融資産計	0.9	0.2	4.0	11.3	13.6	13.3	8.1	6.5	1,176 (100.0)
	2 現金・預金	6.3	6.5	5.6	5.3	6.3	5.1	4.9	3.5	259 (22.1)
	3 債務証券	▲ 6.8	▲ 1.4	0.0	▲ 1.7	0.9	2.4	4.9	5.7	30 (2.5)
	4 株式等	7.6	▲ 3.8	6.5	22.3	21.0	30.0	14.5	8.2	386 (32.8)
	5 企業間・貿易信用	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 1.8	3.1	11.1	7.6	7.1	5.7	220 (18.7)
	6 対外直接投資	▲ 7.3	2.4	6.2	19.0	20.7	10.8	8.3	7.5	126 (10.8)
	7 対外証券投資	7.0	39.9	9.3	17.7	20.3	▲ 3.1	11.0	10.8	37 (3.2)
	8 その他	▲ 3.9	▲ 2.4	3.0	5.0	7.3	5.3	▲ 2.6	6.9	117 (9.9)

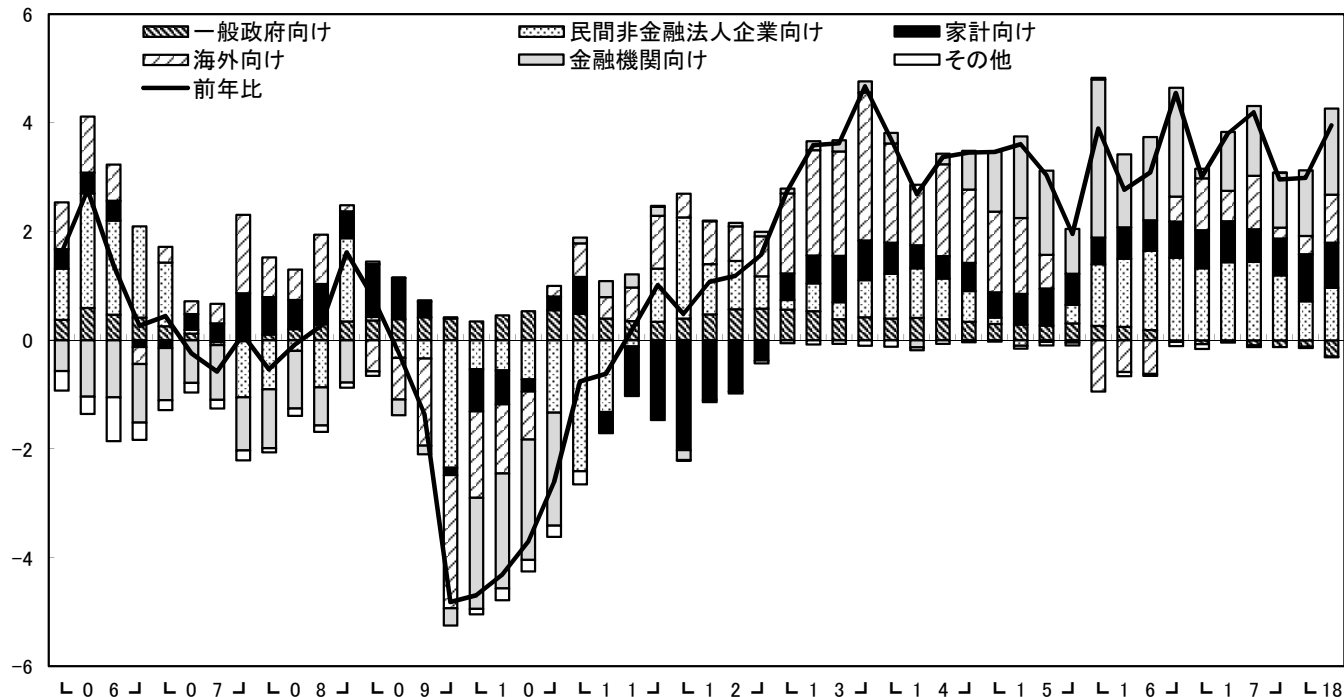


(注) その他は、「貸出」「投資信託受益証券」「保険・年金・定型保証」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表5) 民間金融機関貸出の内訳

①前年比寄与度

(前年比、寄与度、%)



暦年四半期

②前年比

		2016年		2017年				2018年		2018年6月末 残高(兆円) (構成比(%))
		9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	
	残高(兆円)	795	814	823	816	829	838	847	848	
1	民間金融機関貸出計	3.1	4.5	3.0	3.8	4.2	3.0	3.0	4.0	848 (100.0)
2	前年比(%)		▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 3.7	62 (7.4)
3	一般政府向け	2.3								
4	民間非金融法人企業向け	3.9	4.0	3.6	3.8	3.8	3.2	1.9	2.6	314 (37.0)
5	家計向け	1.8	2.1	2.3	2.4	1.9	2.2	2.9	2.7	257 (30.3)
6	海外向け	▲ 6.1	4.4	10.4	5.9	10.7	1.9	3.4	9.1	87 (10.2)
7	金融機関向け	14.3	19.3	1.4	9.4	10.8	8.5	9.7	13.0	112 (13.2)
	その他	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.1	▲ 1.2	▲ 0.6	16 (1.9)

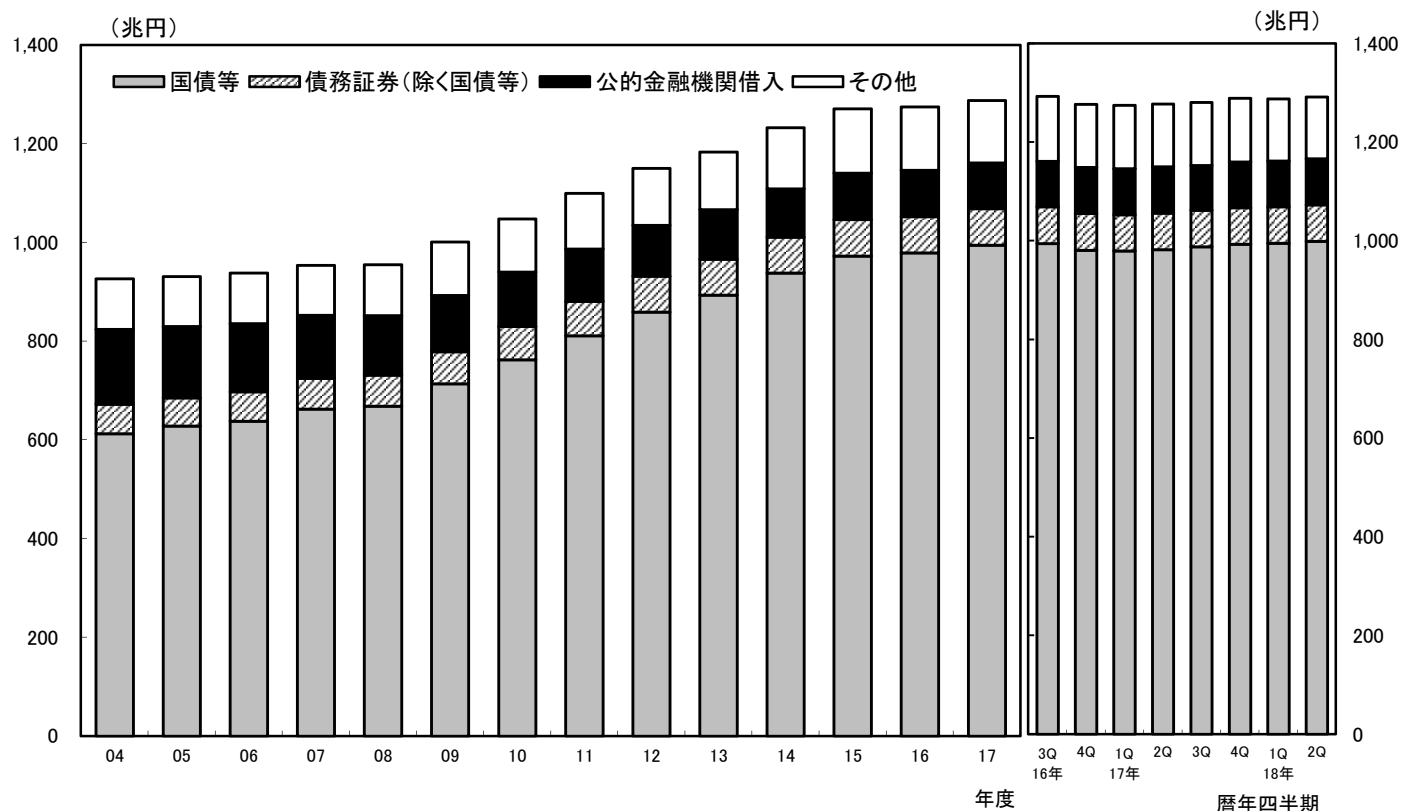
(注1) 時価ベースの金額。

(注2) 民間金融機関貸出は、「預金取扱機関」「保険・年金基金」「その他金融仲介機関」「非仲介型金融機関」の各部門における取引項目「民間金融機関貸出」を合計している。

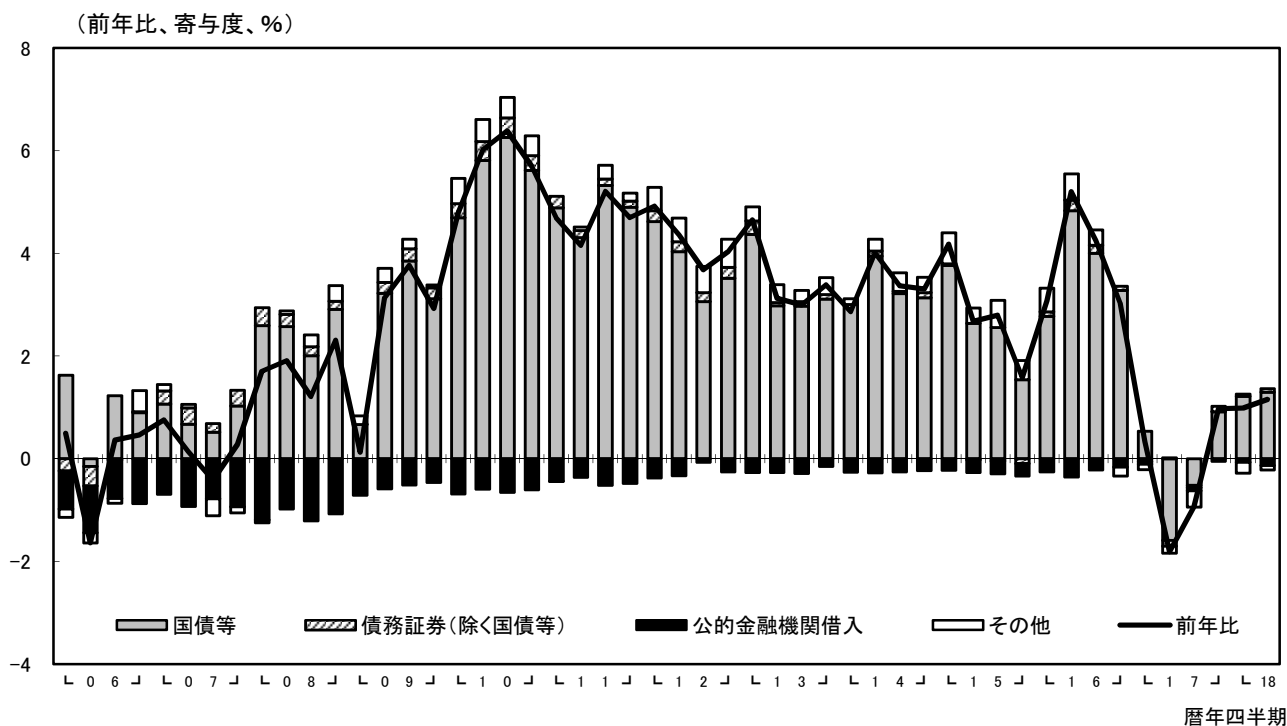
(注3) その他は、「公的非金融法人企業向け」「対家計民間非営利団体向け」の合計。

(図表6-1) 一般政府の金融負債

①残高



②前年比寄与度



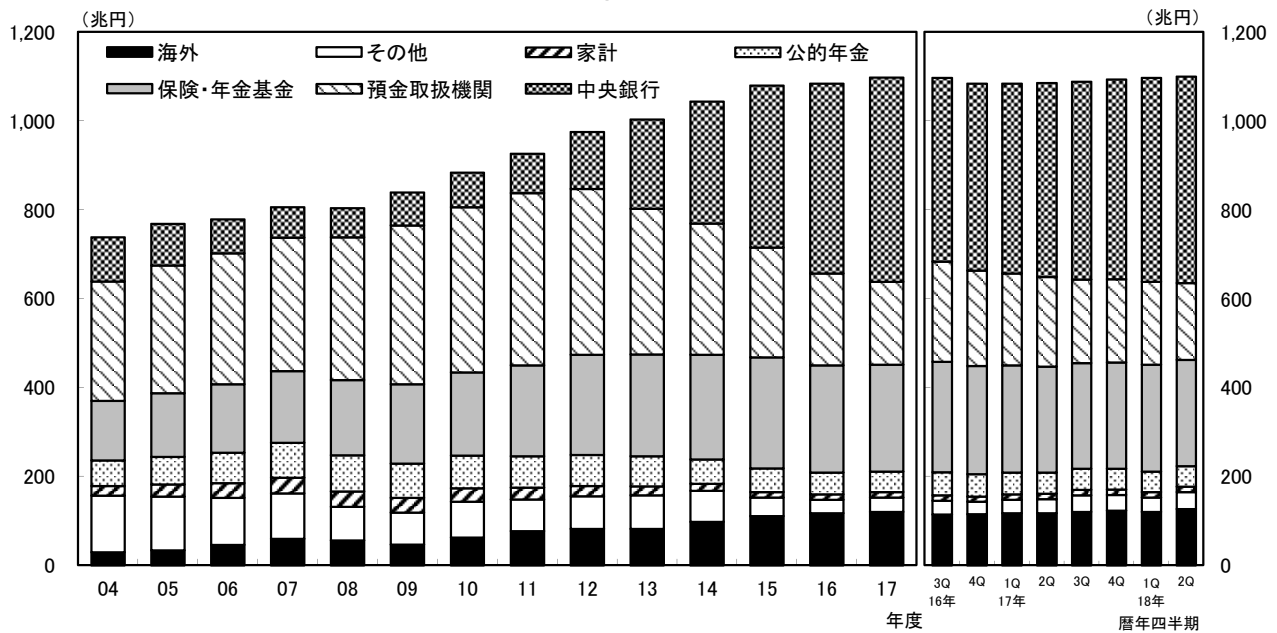
(注1) 国債等は、一般政府(中央政府)部門の「国庫短期証券」「国債・財投債」の合計。

(注2) 債務証券(除く国債等)は、「債務証券」から国債等を除く。

(注3) その他は、「民間金融機関貸出」「非金融部門貸出金」「割賦債権」「現先・債券貸借取引」「株式等・投資信託受益証券」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「企業間・貿易信用」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表6-2) 国債等の保有者内訳

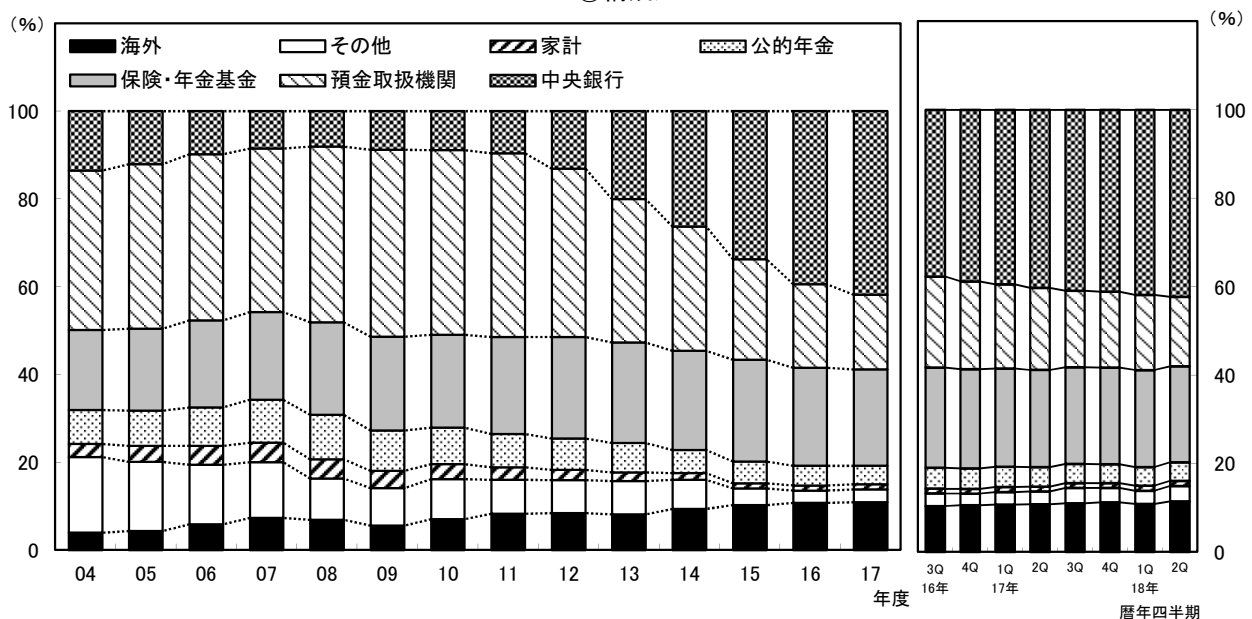
①残高



②前年比

		2016年		2017年				2018年		2018年6月末 残高(兆円) (構成比(%))
		9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	
	残高(兆円)	1,097	1,084	1,084	1,086	1,088	1,093	1,097	1,100	
1	国債等計	4.8	4.0	0.4	▲ 2.0	▲ 0.8	0.9	1.2	1.3	1,100 (100.0)
2	中央銀行	31.3	26.9	17.3	9.9	7.6	6.8	7.4	6.5	465 (42.3)
3	預金取扱機関	▲15.5	▲13.1	▲16.5	▲15.4	▲16.7	▲13.0	▲9.5	▲14.5	172 (15.7)
4	保険・年金基金	6.1	3.2	▲3.4	▲7.5	▲4.3	▲1.7	▲0.3	0.3	239 (21.8)
5	公的年金	▲2.5	▲5.5	▲8.0	▲11.2	▲8.9	▲6.7	▲5.4	▲4.1	46 (4.2)
6	家計	▲12.2	▲8.2	1.2	▲0.3	2.4	6.5	▲1.2	2.9	13 (1.1)
7	海外	13.2	5.9	5.5	4.8	5.0	6.5	2.4	7.5	126 (11.5)
8	その他	▲50.2	▲47.4	▲26.6	▲13.2	20.5	26.7	6.8	22.6	38 (3.5)

③構成比



(注1) 国債等は、「国庫短期証券」「国債・財投債」の合計。

また、国債等は、一般政府(中央政府)のほか、公的金融機関(財政融資資金)の発行分を含む。

(注2) その他は、国債等計から、「中央銀行」「預金取扱機関」「保険・年金基金」「公的年金」「家計」「海外」を引いた残差。

④構成比の時系列データ

(%)

		中央銀行	預金取扱機関	保険・ 年金基金	公的年金	家計	海外	その他	国債等計
2005年	3月末	13.51	36.35	18.21	7.77	2.94	3.97	17.24	100
	6月末	13.06	36.53	18.10	7.80	3.21	4.58	16.72	100
	9月末	13.09	36.75	18.27	7.93	3.41	4.32	16.23	100
	12月末	12.99	36.93	18.45	8.09	3.51	4.38	15.65	100
2006年	3月末	12.11	37.47	18.66	8.04	3.64	4.38	15.70	100
	6月末	10.93	37.89	18.97	8.14	3.81	5.18	15.09	100
	9月末	10.47	37.84	19.33	8.33	4.06	5.06	14.91	100
	12月末	10.35	37.92	19.46	8.54	4.16	5.44	14.13	100
2007年	3月末	9.83	37.84	19.81	8.81	4.25	5.87	13.59	100
	6月末	9.04	38.75	19.96	8.98	4.33	5.46	13.48	100
	9月末	9.36	38.08	20.05	9.36	4.50	6.46	12.20	100
	12月末	9.06	37.16	19.97	9.70	4.48	7.61	12.00	100
2008年	3月末	8.48	37.31	19.99	9.76	4.40	7.34	12.72	100
	6月末	8.12	38.25	20.25	10.18	4.39	7.96	10.86	100
	9月末	8.31	37.46	20.51	10.30	4.44	8.55	10.43	100
	12月末	7.98	39.62	20.47	10.37	4.37	6.83	10.35	100
2009年	3月末	8.11	40.03	21.04	10.13	4.37	6.94	9.40	100
	6月末	8.18	41.25	20.89	9.91	4.24	6.75	8.78	100
	9月末	8.43	41.85	21.01	9.75	4.19	6.38	8.39	100
	12月末	8.81	42.21	21.01	9.60	4.10	5.97	8.30	100
2010年	3月末	8.82	42.58	21.31	9.19	4.01	5.57	8.52	100
	6月末	8.74	41.63	21.05	8.79	3.79	6.02	9.98	100
	9月末	8.89	41.16	21.19	8.70	3.69	6.63	9.75	100
	12月末	8.81	41.96	21.13	8.50	3.60	6.45	9.55	100
2011年	3月末	8.88	42.06	21.18	8.32	3.43	7.04	9.10	100
	6月末	8.98	40.91	21.03	7.94	3.24	7.50	10.40	100
	9月末	9.28	39.84	21.19	7.74	3.06	8.35	10.53	100
	12月末	9.90	40.81	21.56	7.70	2.95	8.50	8.57	100
2012年	3月末	9.60	41.84	22.10	7.58	2.88	8.31	7.70	100
	6月末	10.16	40.44	21.98	7.26	2.73	8.67	8.76	100
	9月末	10.98	38.99	22.15	7.06	2.55	9.04	9.22	100
	12月末	11.94	38.21	22.02	6.94	2.43	8.56	9.90	100
2013年	3月末	13.12	38.32	23.11	7.18	2.34	8.42	7.52	100
	6月末	15.31	35.65	22.63	7.15	2.25	8.37	8.64	100
	9月末	17.23	34.93	22.81	7.10	2.13	8.00	7.80	100
	12月末	18.48	33.84	22.74	7.01	2.06	8.45	7.40	100
2014年	3月末	20.05	32.68	22.86	6.73	2.00	8.14	7.55	100
	6月末	21.13	31.63	22.57	6.51	1.90	8.27	7.98	100
	9月末	22.84	31.07	22.72	6.21	1.79	8.57	6.79	100
	12月末	24.95	29.79	23.14	5.66	1.67	9.07	5.72	100
2015年	3月末	26.31	28.31	22.59	5.24	1.52	9.36	6.66	100
	6月末	28.28	27.09	22.44	5.10	1.39	9.11	6.59	100
	9月末	30.09	25.49	22.41	5.09	1.30	9.62	6.00	100
	12月末	31.79	23.77	22.60	5.09	1.22	10.43	5.11	100
2016年	3月末	33.77	22.89	23.17	4.94	1.15	10.26	3.83	100
	6月末	35.88	21.52	23.27	4.87	1.11	10.11	3.24	100
	9月末	37.69	20.55	22.69	4.73	1.09	10.39	2.85	100
	12月末	38.80	19.86	22.43	4.63	1.07	10.63	2.58	100
2017年	3月末	39.43	19.03	22.29	4.52	1.16	10.78	2.80	100
	6月末	40.23	18.58	21.96	4.41	1.13	10.81	2.87	100
	9月末	40.91	17.26	21.88	4.35	1.12	11.01	3.47	100
	12月末	41.11	17.14	21.87	4.28	1.13	11.23	3.25	100
2018年	3月末	41.84	17.01	21.94	4.23	1.13	10.90	2.95	100
	6月末	42.30	15.68	21.75	4.18	1.15	11.47	3.48	100

(参考1) 国内発行債券の発行体別かつ保有者別残高・フロー

①残高

2018年6月末

(億円)

発行部門	保有部門		金融機関 うち中央銀行	非金融 法人企業	一般政府			家計	対家計 民間非営利 団体	海外	合計
	金融機関				中央政府	地方公共団体	社会保障基金				
金融・非金融法人企業	797,670	52,613	47,771	1,838	1,720	76,138	57,178	5,623	5,287	993,225	
短期	127,910	20,891	20,371	0	0	5	0	0	0	148,286	
長期	669,760	31,722	27,400	1,838	1,720	76,133	57,178	5,623	5,287	844,939	
特別目的会社・信託	102,801	0	76,936	0	0	43	0	0	4,799	184,579	
中央政府 +財政融資資金	9,013,092	4,653,192	81,985	3,206	21,752	469,591	126,150	22,642	1,261,926	11,000,344	
短期	355,446	193,845	0	23	0	0	0	0	647,350	1,002,819	
長期	8,657,646	4,459,347	81,985	3,183	21,752	469,591	126,150	22,642	614,576	9,997,525	
地方公共団体	620,112	0	10,574	1,488	34,927	76,780	5,072	10,613	7,967	767,533	
政府関係機関	539,238	0	42,043	1,921	38,730	80,179	6,136	31,158	27,668	767,073	
合計	11,072,913	4,705,805	259,309	8,453	97,129	702,731	194,536	70,036	1,307,647	13,712,754	

②フロー

2018年4～6月期

(億円)

発行部門	保有部門		金融機関 うち中央銀行	非金融 法人企業	一般政府			家計	対家計 民間非営利 団体	海外	合計
	金融機関				中央政府	地方公共団体	社会保障基金				
金融・非金融法人企業	19,812	182	2,079	-12	175	6	-1,001	732	687	22,478	
短期	25,650	317	919	0	0	0	0	0	0	26,569	
長期	-5,838	-135	1,160	-12	175	6	-1,001	732	687	-4,091	
特別目的会社・信託	-10,962	0	9,660	0	0	-2	0	0	-35	-1,339	
中央政府 +財政融資資金	-31,881	64,377	-1,965	-886	-96	-3,825	2,376	-1,232	68,374	30,865	
短期	-57,092	-23,645	0	0	0	0	0	0	45,460	-11,632	
長期	25,211	88,022	-1,965	-886	-96	-3,825	2,376	-1,232	22,914	42,497	
地方公共団体	6,041	0	669	7	352	-76	-293	-230	908	7,378	
政府関係機関	-4,650	0	2,019	25	5,481	538	45	1,445	746	5,649	
合計	-21,640	64,559	12,462	-866	5,912	-3,359	1,127	715	70,680	65,031	

(注1) 本資料は、資金循環統計を組み替えることにより、居住者が発行する国内発行債券について、部門間の取引状況(いわゆる“from-whom-to-whom”)を示している。発行部門は債券種類に基づいて区分しており、それぞれ資金循環統計の以下の取引項目(債券)を当てはめている。一方、保有者部門には、資金循環統計の部門区分を当てはめている。

- ・金融・非金融法人企業……CP(短期)、金融債+事業債(長期)
- ・中央政府+財政融資資金……国庫短期証券(短期)、国債・財投債(長期)
- ・地方公共団体……地方債
- ・政府関係機関……政府関係機関債
- ・特別目的会社・信託……債権流動化関連商品(資産担保証券のほか、金銭債権信託の受益権を含む)

(注2) 発行部門「中央政府」は、資金循環統計の中央政府部門に含まれる政府関係機関を含まない。発行部門「金融・非金融法人企業」は、資金循環統計の金融機関部門、非金融法人企業部門に含まれる政府関係機関を含まない。これらの政府関係機関は、発行部門「政府関係機関」として整理している。

(参考2) 金融・非金融部門の貸出部門かつ借入部門別残高

①残高

2018年6月末

(億円)

貸出部門	借入部門						合計
	金融機関向け	非金融法人企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間非営利団体向け	海外向け	
金融機関	2,053,420	3,787,046	1,553,603	2,956,694	141,166	1,094,132	11,586,061
中央銀行	490,664	0	0	0	0	0	490,664
預金取扱機関	848,249	2,862,672	675,480	2,290,394	102,187	784,731	7,563,713
保険・年金基金	75,018	188,407	65,985	69,250	961	7,634	407,255
その他金融仲介機関	434,389	735,933	812,138	596,740	38,018	269,752	2,886,970
うち公的金融機関	429,057	580,175	812,085	375,012	37,865	228,570	2,462,764
非仲介型金融機関	205,100	34	0	310	0	32,015	237,459
非金融部門	1,105,239	370,337	25,650	48,868	5,892	273,012	1,828,998
非金融法人企業	94,355	152,163	7,613	444	0	266,482	521,057
一般政府	123,389	57,211	18,037	23,168	5,892	3,583	231,280
海外	887,495	160,963	0	0	0		1,048,458
家計+対家計民間非営利団体	0	0	0	25,256	0	2,947	28,203
合計	3,158,659	4,157,383	1,579,253	3,005,562	147,058	1,367,144	13,415,059

(注1) 公的金融機関の金融機関向け貸出のうち、政府系金融機関向け貸出は、427.625億円。

(注2) 貸出は、「日銀貸出金」「民間金融機関貸出」「公的金融機関貸出」「非金融部門貸出金」の合計。

(注3) その他金融仲介機関、公的金融機関、政府系金融機関は、公的専属金融機関を含む。

②2017年6月末から2018年6月末の残高の増減

(億円)

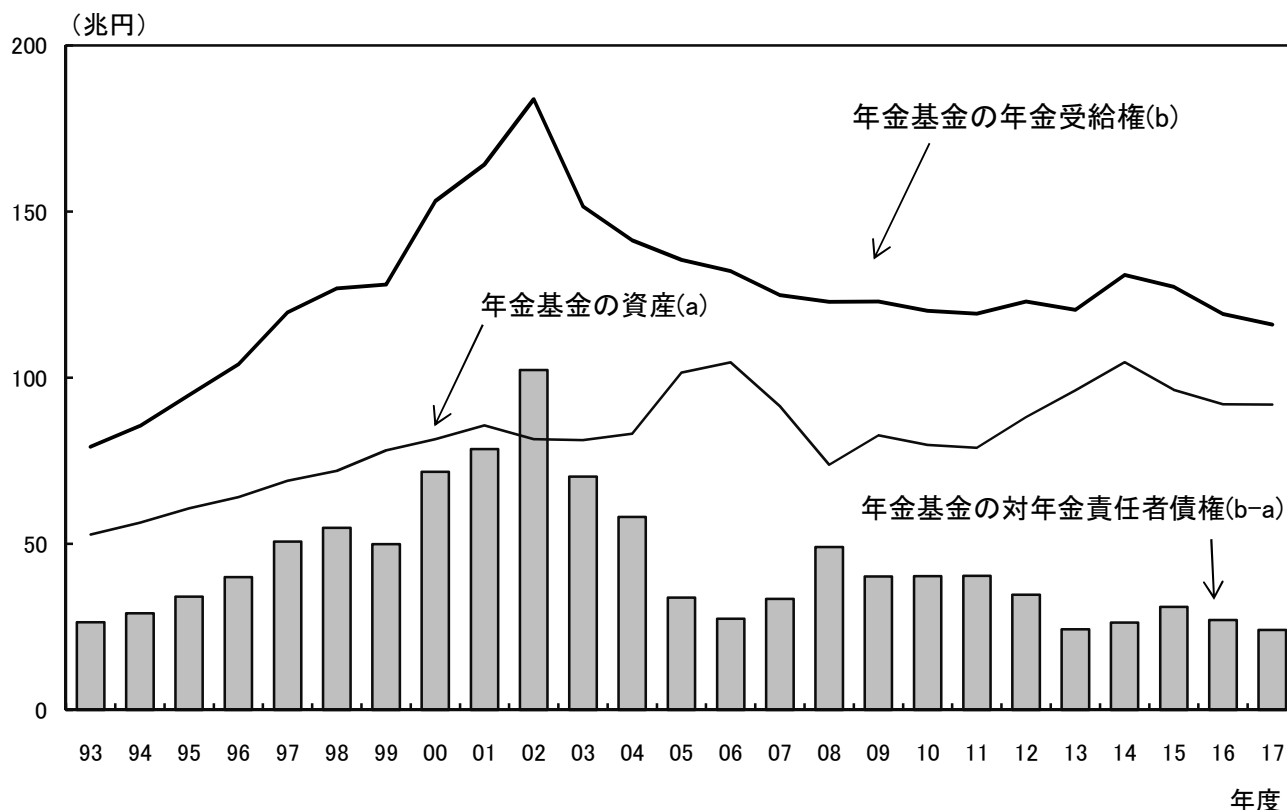
貸出部門	借入部門						合計
	金融機関向け	非金融法人企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間非営利団体向け	海外向け	
金融機関	124,653	73,402	-40,638	67,996	6,703	74,810	306,926
中央銀行	11,767	0	0	0	0	0	11,767
預金取扱機関	80,610	91,519	7,059	60,104	5,947	58,716	303,955
保険・年金基金	-1,998	-9,867	-8,598	-5,157	-57	83	-25,594
その他金融仲介機関	-18,142	-8,241	-39,099	13,061	813	9,328	-42,280
うち公的金融機関	-16,630	1,337	-38,678	1,844	797	2,800	-48,530
非仲介型金融機関	52,416	-9	0	-12	0	6,683	59,078
非金融部門	-4,833	31,425	-765	1,153	0	7,572	34,552
非金融法人企業	6,383	29,112	0	0	0	7,271	42,766
一般政府	-8,623	-638	-765	1	0	240	-9,785
海外	-2,593	2,951	0	0	0		358
家計+対家計民間非営利団体	0	0	0	1,152	0	61	1,213
合計	119,820	104,827	-41,403	69,149	6,703	82,382	341,478

(注1) 公的金融機関の金融機関向け貸出のうち、政府系金融機関向け貸出増減は、-15,899億円。

(注2) ①の(注2)を参照。

(注3) ①の(注3)を参照。

(参考3) 企業年金(確定給付型年金)の年金受給権と対年金責任者債権の残高



(注1) 年金基金の年金受給権(b)は、確定給付型年金が負っている負債であり、金融派生商品を含む。

(注2) 参考系列である2003年度以前の確定給付型年金の年金受給権は、以下の方法で算出した試算値。

【2000～2003年度】

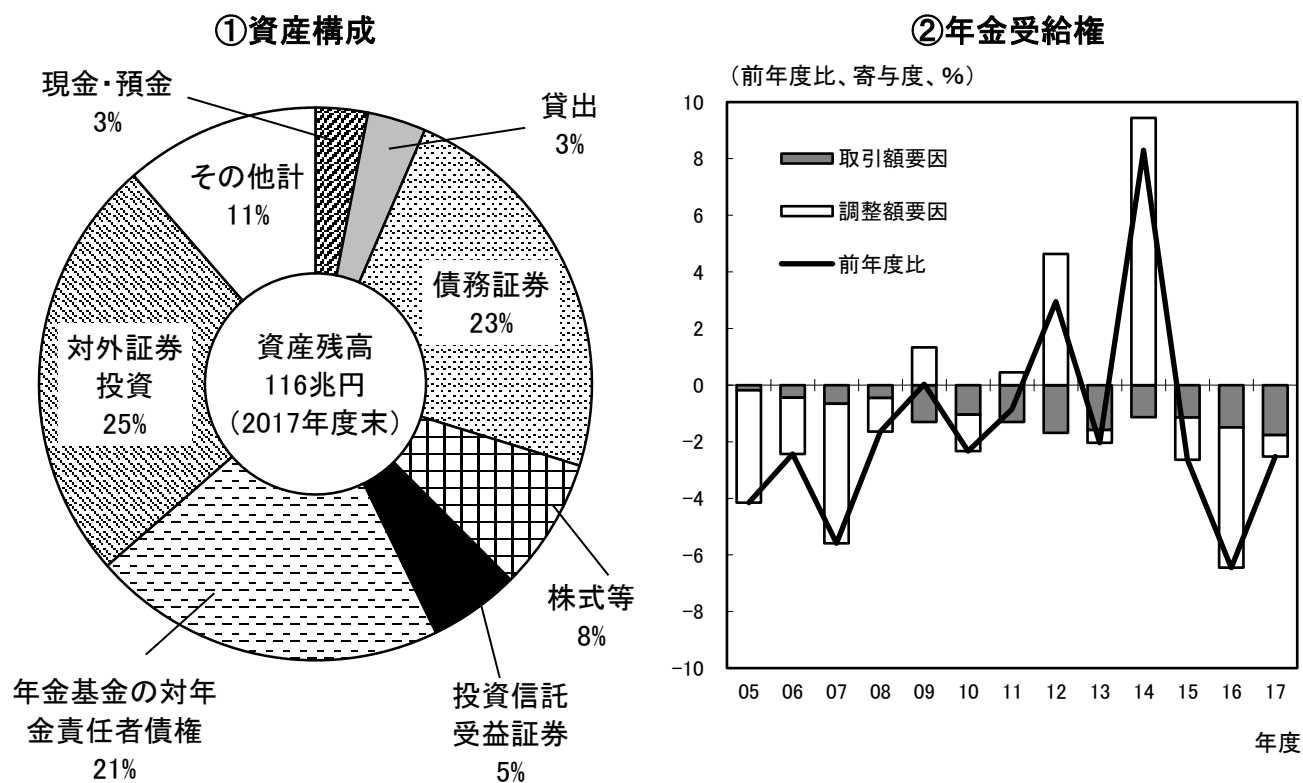
企業決算で開示される退職給付会計の個別データを集計し、「上場企業(一部非上場企業を含む)の退職給付債務残高」を作成。これに、「膨らまし率」(＝企業年金全体の年金資産残高／上場企業ベースの年金資産残高)を乗じて、企業年金全体の年金受給権の残高を推計。

【1993～1999年度】

当該時期の年金制度(厚生年金基金、税制適格退職年金、退職一時金)のうち、年金数理計算された退職給付債務の計数を入手できるのは厚生年金基金のみ。

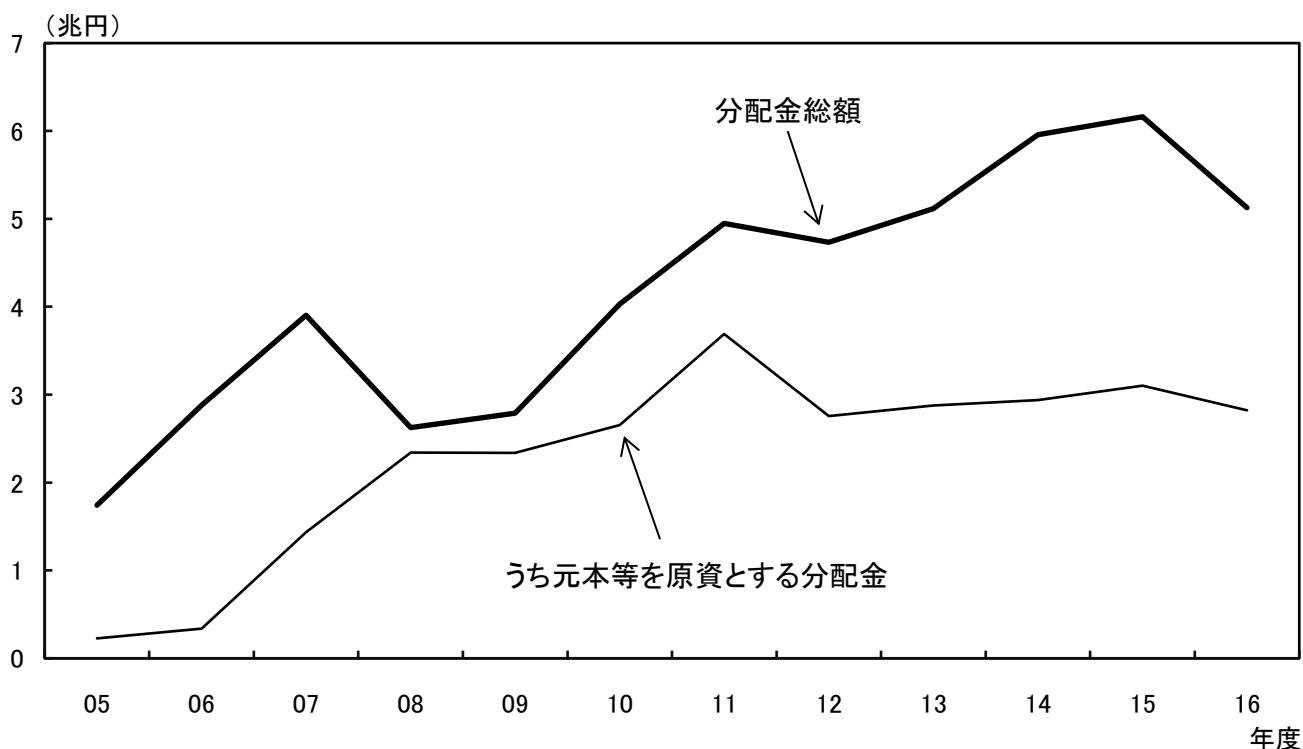
そこで、上記の2000年度の年金受給権の計数を基に、厚生年金基金の年金数理債務(企業年金連合会公表、1993～1996年度は責任準備金)の前年比を用いることにより、過去に向かって延長推計。

(参考4) 企業年金(確定給付型年金)の資産構成と年金受給権



(注) その他計は、「金融派生商品・雇業者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(参考5) 投資信託の分配金



(注1) 分配金総額については、2010年度以降は投資信託協会が公表している証券投資信託の分配金、2009年度以前は追加型株式投信の分配金(日本銀行集計)。

(注2) 元本等を原資とする分配金については、2012年2Q以前は、基準価格が投資信託の購入単価を下回った状態で支払われる分配金(元本払戻金=いわゆる特別分配金)による近似値。